



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3057号 2016.6.3 発行

障害者16人が主戦力に 雇用の可能性探る  
手作業でゴム印を作る社員=福島市のとうほうスマイル

河北新報 2016年6月3日



障害者が働きやすい環境づくりが企業に求められている。今年4月には障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法が施行された。障害者雇用率が決して高くない東北で、環境をどう整えていくか。積極的に取り組む東邦銀行の特例子会社を取材した。(福島総局・阿部真紀)

東北各県の障害者雇用率と  
法定雇用率達成企業の割合

|    | 雇用率  | 達成企業 |
|----|------|------|
| 青森 | 1.89 | 51.5 |
| 秋田 | 1.84 | 57.5 |
| 岩手 | 1.99 | 54.1 |
| 宮城 | 1.79 | 46.6 |
| 山形 | 1.93 | 53.4 |
| 福島 | 1.84 | 50.5 |
| 全国 | 1.88 | 47.2 |

[注] 単位は%

### <配慮感じる社内>

出入り口には車いす用のリフトがある。社内は通路の広さが目に付く。誰もが楽に行き来できるようにとの配慮を感じた。

福島市の東北自動車道福島飯坂インターチェンジ近く。東邦銀をPRするポスターや書類の印刷などを担う特例子会社「とうほうスマイル」は、障害者16人が主戦力となっている。

全員が同じフロアで生き生きと働く。ポスター製作に関わる阿部陽一朗さん(30)は「細かい作業が多いが、正確性を一番に責任ある仕事を心掛けている」と胸を張る。

抱える状況はさまざま。車いすが必要だったり、聴覚や知的障害があったり。阿部さんは病気の後遺症で自由に話しにくい。

会社設立は2012年3月。前年の東日本大震災で障害者の雇用環境が厳しさを増したのを受け、北村清士頭取が推し進めた。

厚生労働省によると、東北の障害者雇用の状況(15年)は表の通り。従業員50人以上の企業は障害者の割合(雇用率)が2.0%以上と義務付けられているが、県平均は6県とも下回り、宮城は全国最低だ。各県とも達成した企業の割合は5割前後にとどまる。

特例子会社はこうした状況を改善する方策の一つとされる。東邦銀も障害者雇用率が3月末で2.13%と義務をクリアしている。

特例子会社の経営には障害に対する理解が当然ながら不可欠だ。とうほうスマイルは福島県内の特別支援学校などと連携。実習として生徒を受け入れながら雇用拡大に取り組んできた。

### <大きく意識変化>

業務の幅も広がってきた。行員の名刺やゴム印作りに始まり、小切手やクレジット機能付きキャッシュカードなど顧客が直接利用するものの製造という重要分野に進出している。

取り組みの結果、従業員の意識も大きく変化した。

重度の心臓病がある入社5年目の樋口優佳さん（24）は「仕事を通じ『できる』という実感を得られ、（病気を抱える）自分を受け入れられるようになった」と語る。

樋口さんは聴覚障害のある同僚と話すため、独学で手話を身に付け、社内の手話通訳を任されるようになった。先輩社員として「今後入ってくる後輩たちにも仕事の楽しさを伝えていきたい」と笑顔を見せる。

とうほうスマイルの経営陣は、業務内容の拡大を常に模索している。

「健全者の代わりを押し付けるのではなく、それぞれが『できること』から新たな業務の可能性を探る発想の転換が重要」と大高敏雄常務。一人一人の特性を見極めることが障害者雇用の拡大につながると指摘する。

[特例子会社] 障害者雇用促進のため、企業が障害者に配慮して設立する子会社。障害者5人以上など一定の要件を満たせば、雇用する障害者を親会社の従業員とみなし、障害者雇用率の向上につながられる。全国で約420社（2015年6月現在）あるが、東京、大阪など大都市圏に集中する。

## 制度改正向け精神障害者の雇用増 「どうすれば戦力にできるか」模索始まる



西日本新聞 2016年6月1日  
アイエスエフネットハーモニーで、親会社の社員とともに働く社員たち。首に掛けたストラップの色で、所属する会社に分かるようになっている＝東京

オフィスの玄関に入ると、一斉に「いらっしゃいませ」「こんにちは」と明るい声が響く。

IT関連企業「アイエスエフネット」（東京）が、障害者雇用促進のために設立した特例子会社「アイエスエフネットハーモニー」。従業員113人のうち100人が障害者。うち5割が統合失調症やそううつ病など精神障害がある人たちだ。

親会社からの事務作業に加え、パソコンの動作確認や設置など外部からの仕事も請け負う。2008年の設立から2年目で黒字化した。

特徴的なのは、特性の異なる障害者がチームを組み、補完しあっていることだ。精神疾患は気分や体調に波があり、無理をすると再び心の不調を招きかねない。チームだと一人で抱え込んで仕事がストップすることもない。勤務時間の短縮や休業に、柔軟に対応できる。

うつ病などで休職していた社員が勤務時間を少しずつ延ばし、軽作業から復帰を目指す部署もある。その部署の30代男性は「復職は不安だったが、一歩ずつなので無理なく働けている」と前向きに語る。

### 「どうすれば戦力にできるか」模索始まる

企業で働く精神障害者は、急増している。年々増え、15年は前年比25%増。背景には18年度の制度改正に向け、採用側が精神障害者に目を向け始めたことがある。

企業や自治体は、一定割合以上の障害者を雇用する義務がある。この「法定雇用率」の対象は現在、「身体」「知的」だが、18年度からは「精神」も含まれる。現場では、単なる社会的責任にとどまらず「どうすれば戦力にできるか」という模索が始まっている。アイエスエフネットの杉岡和彦専務（52）も「精神障害に対する正しい理解と配慮さえあれば、社会人経験者も多いため、即戦力になってくれる」と力を込める。

ただ、「急増」とはいえ、障害者の雇用者全体に占める割合は、身体7割、知的2割に対し、精神は1割。全国に精神障害者は約320万人おり、就労しているのはわずか1%にすぎない。身体、知的と比べて「体調に波があり、業務を安定的にこなせるのか」「症状が人によって異なり、配慮が難しい」など、企業側の懸念は根強い。

障害者職業総合センターの14年調査によると、精神障害者の約半数が6カ月以内に退職。障害特性に対する理解不足のほか、職場定着への支援体制が整備されていないことが背景にある。

「一緒に働く社員も、良い影響が出てきた。」

障害のある従業員のうち8割近くが精神障害者、という企業がある。生活雑貨店「無印良品」を展開する「良品計画」（東京）。従業員約6千人のうち289人に障害があり、精神障害者が77%を占める。

同社は09年、「ハートフルプロジェクト」として直営店舗での障害者雇用を始めた。総務人事担当の成澤岐代子さんは「精神障害者を受け入れている企業が少ないため、優秀な人材が埋もれていて、うちで成果を上げることができたのかもしれない」と語る。当初は客と接する機会の多い店舗での雇用を不安視する声もあったが、今では大きな戦力となっているという。

力を入れているのが、働き始めたときの支援だ。心配なことがあれば、障害者職業センターにジョブコーチを依頼する。勤務時間も週20時間程度からスタートし、本人の体調や希望に合わせて働ける。人事評価制度や昇給もあり、意欲向上につながっている。

入社時は、得意なことや苦手なことをまとめたプロフィール表を作成してもらう。仕事上、特に注意が必要な点や特性は「情報共有シート」に記し、店舗の従業員で共有する。日々起こったこと、気付いたことも書き込み、職場全体で働きやすいように工夫や改善を続けている。

成澤さんは「一緒に働く社員も、自分の仕事を見直すなど、良い影響が出てきた。作業全体の効率アップにもつながっている」と評価している。

## 安倍総理と障害者との集い



「今日は、な演奏のた。この

時に初めて開催されたものでありますが、その後、25年に2回目、そして今回が3回目となりました。3回目になったのでだいぶ演出も洗練されてきたような気がいたします。私はあまり人から褒められることがないんですが、一つだけ褒められることは、強力な晴れ男だということでございます。今日は雲一つない空になったわけでありまして、伊勢志摩サミットもおかげさまで、私が晴れ男だったことによって、見事に雨の予報を覆したわけでございます。ですから今日のこの催しも、そもそも雨を前提にはしていない。晴れることを前提にして今日の催しも企画されたわけでございます。

今日は、様々な分野で活躍する障害者の皆様にご集まりをいただきました。障害者総合支援法が施行されてから10年。この節目の年に、様々な分野で挑戦を必要とする人生を歩む中において、そこで一生懸命成果を上げておられる皆様にご集まりをいただきました。

首相官邸 平成28年6月2日

平成28年6月2日、安倍総理は、総理大臣官邸で「安倍総理と障害者との集い」に出席しました。

総理は、南庭に設けられた各参加団体のブースを訪れ、障害者の方々と懇談し、また、瑞宝太鼓、石見神楽、車いすダンス等のステージ上のパフォーマンスを鑑賞しました。

総理は、冒頭の挨拶で次のように述べました。

この開催に当たって、瑞宝太鼓の勇壮下、今回のこの催しがスタートしました。催しは、平成19年第一次安倍政権の

安倍政権の最大の政策的な課題は『一億総活躍社会』であります。それは、誰もが自分の夢を追求できる。誰もが自分の能力を伸ばしていく。誰もにも居場所があって、頑張っていく。そういう気持ちになれる日本を創っていくことでもあります。その妨げとなるものを一つ一つ取り除いていくことが政府の、そして政治の責任なんだろうとこのように思います。

今日は、皆様からいろんなお話を伺うことを楽しみにしておりますし、そして実際に現場でどういう課題があるかということについてもお伺いをしたいし、そして様々な分野で頑張っておられる皆様のその活躍に触れたい。そしてそれをこの場所から日本中に、あるいはまた、SNSを利用して世界に発信していくことによって、多くの人たちに勇気を与えたい。こんなように思います。

今日は、全国各地域から参加をしていただいた皆様に心から感謝申し上げまして、一緒に今日、共に充実した時を過ごしたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。」

総理は、「安倍総理と障害者との集い」に出席した後、次のように述べました。  
「今年は、ちょうど障害者総合支援法が施行されて10年の節目になります。まず、この10年間、何が変わったのかなと、こう思っていたんです。この催しも、平成19年に第1回を開きまして、あれから9年が経過したと思います。今日も、様々な分野で頑張っておられる障害者の皆さんの姿に接しまして、本当に勇気づけられる思いでした。その中でまだまだ課題はありますが、例えば農業と福祉の農福連携においては、普通のレベルよりも更に高いレベル、日本一のレベルで無農薬、有機の栽培を行い、非常に付加価値の高い農産品を作っている。また、お菓子についても、本当に質の高いものを作っているわけがあります。そういう意味では、この10年間で障害者の皆さんがそれぞれの場で十分に才能を生かせることができる、そういう状況が創り出すことができたのかなと思います。

あとはやはり大切なのは、物理的なバリアではなくて心のバリアなのかなと思います。どうしても、健常者と障害者、こう分けがちなんです、その垣根を取り払っていく。また、取り払うことができる日本を創っていく。そのために『一億総活躍社会』を更に進めていかなければいけない。日本中で障害者の皆さんの笑顔がもっと増えていくように、頑張っていきたいと思っています。」

## 安倍首相「健常者と障害者の垣根を取り払う」 官邸で障害者との集い



産経新聞 2016年6月2日  
首相官邸で開かれた障害者イベントで、お菓子をほおばり笑顔の安倍首相と昭恵夫人＝2日午後

安倍晋三首相は2日、官邸南庭で行われた障害者との集いに出席し、記者団の質問に「健常者と障害者の垣根を取り払うことができる日本を作っていく。1億総活躍社会をさらに進めていかなければいけない」と述べた。

首相は集いのあいさつで「私はあまり人から褒められることがないが、一つだけ褒められるのは強力な『晴れ男』ということだ。伊勢志摩サミット（主要国首脳会議）も私が晴れ男だから見事に雨の予報を覆した」と笑いを誘った。

## 6割の自治体、要領策定 障害者差別解消法

中日新聞 2016年6月3日

障害者差別解消法が四月に施行された。職員向け対応要領の制定は努力義務だが、県内自治体の六割はすでに策定済みで、新たなバリアフリーの取り組みも広がる。

|                 |       |          |
|-----------------|-------|----------|
| 県内19市町の対応要領策定状況 | 長米市   | 上半期めどに策定 |
|                 | 浜原市   | 上半期めどに策定 |
|                 | 彦根市   | 策定済み     |
|                 | 大津市   | 策定済み     |
|                 | 草津市   | 策定済み     |
|                 | 守山市   | 策定済み     |
|                 | 栗東市   | 策定済み     |
|                 | 野洲市   | 策定済み     |
|                 | 甲賀市   | 年度内に策定   |
|                 | 湖南市   | 年度内に策定   |
|                 | 近江市   | 策定済み     |
|                 | 近江八幡市 | 策定済み     |
|                 | 日野町   | 策定済み     |
|                 | 竜王町   | 年度内に策定   |
|                 | 愛荘町   | 策定済み     |
|                 | 豊郷町   | 策定済み     |
|                 | 甲良町   | 年度内に策定   |
|                 | 多賀町   | 策定を検討    |
|                 | 高島市   | 策定済み     |

中日新聞が県内十九市町に行った調査で、対応要領を策定した自治体は、大津市や彦根市など十二市町。長浜市や野洲市など七市町は、本年度上半期から年度末にかけて「策定」または「策定を検討」としている。

法律は、障害者への差別的な取り扱いを禁止し、個々の障害の特性に応じた合理的配慮を義務付けている。これを受け、各自治体の対応要領は、差別解消の具体的なマニュアルが盛り込まれる。法律は成立から約三年後の今年四月の施行だったが、これだけの猶予があっても自治体によって整備にばらつきが出ている。

近江八幡市は、対応要領のほかに、さらに踏み込んだ職員向けハンドブックを作成。湖南市でも障害者特有の行動や対応方法について注意事項をまとめた。同市の担当者は「普段から障害者に接する機会が少ない職員にも注意喚起が必要」と話す。

東近江市では、職員以外にも民生委員や障害者相談員にも研修を課している。守山市は、民生委員の会議でも対応要領を説明し、法律内容を書いたパンフレットを全自治会に回覧した。

また、庁舎内外でバリアフリー化も進められている。大津市は、車いすの利便性向上などのため、障害福祉課の窓口を本館二階から一階へ移転。知的障害者向けの「療育手帳」の交付案内の文章に、すべてふりがなを振った。日野町では、車いす使用者専用の駐車場を役場や公民館など町内十二カ所に設けた。（浅井弘美）

#### 訪問介護で虐待 家族設置のカメラで判明 神戸 神戸新聞 2016年6月2日

訪問介護の利用者への暴言や暴行の虐待行為があったとして、神戸市は2日、訪問介護事業所「にっこライフケア」（同市長田区）を介護保険法に基づき、15日から6カ月間、新規受け入れ停止と介護報酬2割減額の処分にするとう発表した。

市によると、同事業所の50代の女性介護職員2人が昨年9月、70代の女性を介助する際、「うっとうしい」「頭おかしい」などと怒鳴ったほか、放り投げるように床からベッドに移す、素手で右脚を小突くなどの行為があったという。女性にけがはなかった。

女性は昨年1月から同事業所のサービスを受けた。同年6月ごろに「きつい言葉を受けた」などと訴えたため、家族がカメラを設置し、暴言などが映った映像を神戸市に持ち込み、市が事業所側から聞き取るなどして虐待と判断した。

事業所側は「不適切な言葉はあったが利用者に向けていない。ベッドに放り投げておらず、抱え上げただけ。心理的、身体的な虐待ではない」などとし、処分の執行停止、取り消しを求めて市を提訴するという。（若林幹夫、勝浦美香）

#### 虐待死疑い 起訴わずか8% 医師と警察連携悪く 毎日新聞 2016年6月3日

全国の医療機関で勤める医師が2010～14年度で、虐待の疑いがあると判断した子どもの死亡例154件のうち、捜査機関が起訴したのは13件と約8%にとどまっていることが厚生労働省の研究班の調査で分かった。再発防止に向け、法律で義務づけられた都道府県・政令市による検証も6件しかなかった。研究班は「各機関が断片的な情報を持っているだけでは多くの虐待死が埋もれてしまう」として、医療機関と司法、行政の3者による情報共有を進める制度を早期に整備するよう求めている。【尾崎修二】

全国962の医療機関が対象で、病院内で死亡が確認された18歳未満の子どものうち、医師が虐待死を疑った例について調査。371施設から回答があった。

虐待死が疑われたのは154件（うち0歳児101件）。このうち、「乳幼児揺さぶられ症候群」が疑われる脳内出血や体への複数のあざなど、医学的に虐待以外の説明がつかず、医師が「確定的」と判断したのが42件あった。「可能性が大きい」が39件、疑いが残る例は73件だった。154件のうち、医療機関から警察へ通報されていなかったのは16件。通報された138件も、起訴は13件にとどまった。

調査では司法解剖された58件のうち、死亡時に子どもを診た医師と解剖を担当した法医学者が解剖前後で情報交換しなかった例が40件に上った。医師が警察側から解剖の有無自体を知らされていない例も41件あった。起訴率が低い要因について、児童虐待は密室性が高く、親が認めない場合は立件が難しいとされてきたが、関係機関の情報共有が進まず、医療機関が得た情報が有効活用されなかった可能性がある。

一方、医療機関から児童相談所（児相）へ通告されたのは62件。児童虐待防止法は児相を設置する都道府県・政令市が虐待死を把握した場合、再発防止のため検証を義務づけているが、実際に行ったのは6件だけだった。

研究班メンバーの溝口史剛医師（前橋赤十字病院）によると、医療機関側が不確定な例の通告をためらっていると見られる背景には、検証の意義を十分理解していないことが要因という。溝口医師は「行政も医療機関と連携を強化し、虐待の可能性があれば、積極的に検証すべきだ」。厚労省虐待防止対策室は「事案を把握する手法や方策を検討したい」と話している。

#### 「全事例の検証必要」

米国や英国では、虐待死や事故死が見逃されないう、子どもの全死亡事例を病院や警察、福祉機関などの関係機関が情報を共有し、原因などを検証できる「子どもの死亡登録・検証（チャイルド・デス・レビュー、CDR）制度」を整備。日本にも導入しようと、小児科医でつくる「CDR研究会」が13年6月、内閣府などに要望書を提出している。

厚労省の専門委員会も、今年3月の報告書で「従来の死亡事例検証では、虐待死を見逃している可能性を否定できず、子どもの全死亡事例を検証できるような制度が必要だ」と指摘。具体的には、地域内で関係機関が活用する▽施策向上のため全国の情報を集約して国が活用する—2種類のデータベース構築などを「直ちに実施すべきだ」と提言した。

誤飲や転落など子どもの事故死では、今年度から消費者庁や警察庁、厚労省など8省庁と内閣府が連絡会議を発足。情報を共有し、公表する制度を始めるが、虐待死では同様の取り組みはない。

## 障害児にホースセラピーで癒やし 吉備中央に通所支援事業所開所

山陽新聞 2016年6月2日

乗馬療法「ホースセラピー」を本格的に取り入れた障害児通所支援事業所「PAKARA A（パカラ） KIDS（キッズ）」が、岡山県吉備中央町上田西に開所した。馬との触れ合いが心身の癒やしや身体機能の向上を図る効果を生むといい、県障害福祉課は「障害児・者施設がホースセラピーを取り入れるのは県内では珍しい」としている。

障害者を雇用する就労継続支援A型事業所を運営する「吉備高原PAKARA」（同所）が開所。親会社の岡山乗馬倶楽部（同所）の敷地約6600平方メートルの一角に、テント素材で屋根を覆った屋内馬場（約千平方メートル）、プレールームなどを備えた木造平屋（約50平方メートル）が整備された。

保育士らスタッフ5人で運営。発達障害や知的、身体障害のある子どもたちを対象に、未就学児（6歳児まで）を受け入れる児童発達支援、就学児（6～18歳）の放課後等デイサービスを行う。定員は1日計10人。

#### ホースセラピーなどに使われる屋内馬場

セラピーでは同倶楽部で飼育するサラブレッド、ポニーなど約40頭を活用。子どもたちはインストラクターの指導で乗馬をするほか、馬を世話したり厩舎（きゅうしゃ）で観察したりする。

事業所では1日、吉備中央町などの関係者ら約40人が出席して開所式があった。両社の代表西崎純郎さん（33）は「豊かな自然環境の中で馬と触れ合うことで、一



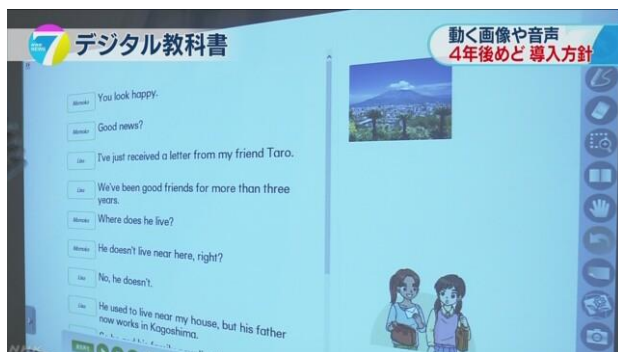
層の療育効果が期待できる」と話した。

利用時間は午前10時～午後4時。休日は盆と年末年始。利用料は1日上限1190円。問い合わせはPAKARA KIDS（0867-34-0730）。

### 近ツー、障害者向けツアー充実 人材3倍の200人に

日本経済新聞 2016年6月3日  
旅行大手KNT-CTホールディングスは傘下の近畿日本ツーリストなどを通じ、障害者向けツアーを充実させる。障害者に配慮したツアーを企画できる人材を2年後に近ツー社員の1割にあたる200人に増やし、車いすごと乗れる観光用バスも増やす。同時に狙うのは、旅行の意欲が落ち込む70代シニアの新規開拓だ。2020年の東京五輪パラリンピックの旅行特需に備える。

### デジタル教科書 4年後めどに全国の学校に導入へ



NHKニュース 2016年6月2日  
子どもたちがタブレット端末などを使って動画や音声を活用しながら学ぶことができる「デジタル教科書」について、文部科学省の有識者会議は、4年後をめどに全国の学校現場に導入する方針を決めました。

デジタル教科書は、通常、紙の教科書で教えている内容を、タブレット端末などを使って教えるもので、動画や音声を使うことで英語のヒアリングなどに活用できるほか、文字や図を大きく表示する

機能もあり、障害のある子どもなどに細かい配慮ができるといったメリットがあります。

このデジタル教科書の導入について検討してきた文部科学省の有識者会議は、2日に開かれた会議で、4年後をめどに全国の小中学校と高校に導入する方針を決めました。デジタル教科書は、当面は紙の教科書と併用して使い、部分的にデジタル教科書だけの教科書の履修も認めるということです。

有識者会議は、デジタル教科書を使った授業を行うには、児童や生徒に1人1台、タブレット端末などを用意することを想定していますが、紙の教科書と同じように無償で配布するのは財政面などから難しく、保護者が費用を負担する可能性があるということです。

有識者からは「保護者に対しても方針を説明していくべきだ」とか「デジタル教科書が導入されて指導方法が多様化していくことを教員に説明することが必要だ」といった意見が出ていました。

有識者会議は年内に最終報告をまとめ、導入に向けた準備を進める予定です。

### 最新のデジタル教科書展示会も

デジタル教科書の導入が進むのを見込んで、教科書会社などの間ではデジタル教科書向けのコンテンツや端末の開発が進んでいます。

2日は、東京・江東区でIT技術を使った教育現場向けの教材や端末などの展示会が開かれ、13の教科書会社が大型ディスプレイを使った電子黒板やタブレット端末に取り込んで使うデジタル教科書を披露しました。

このうち、中学生の英語用のデジタル教科書の展示では、英語の聞き取りの勉強をする際に役立つことなどがPRされ、端末を操作することで自分のレベルに合わせて英文の速さを調節できることなどが紹介されています。

また、小学生の理科のデジタル教科書では、立体的な画像で表示したチョウやクワガタの姿を360度回転させることができ、昆虫の体全体の特徴を見ることができるようにな

っています。

さらに、CGのアニメーションを使って人が歩くときの骨の動きを見せながら、人体の骨格について学ぶという内容のものも展示されています。

展示会に来ていた東京都内の高校の教員は「紙の教科書に比べて、より生徒の興味関心をひき、深く学ぶことができると思うので、教え方を研究したいです」と話していました。

展示会を主催した企業の担当者は「デジタル教科書の開発は年々、各社が力を入れて取り組んできていますが、国が学校への本格導入を決めたことでその傾向がより加速し、市場が広がると思います」と話していました。

#### 導入の現場では 課題はどこに

東京・荒川区は、いち早く、区立のすべての小中学校にタブレット端末を配備してデジタル教科書を活用した授業を始めています。

東京・荒川区の尾久小学校では、3年前から1人に1台ずつ児童にタブレット端末が配備され、1年生から6年生まですべての学年の授業で活用されています。この日は、3年生の算数の授業で割り算を教えるのにデジタル教科書が活用され、はじめに教員が電子黒板を使って、「6つのあめ玉を2人に等しく分ける」ことを題材に、アニメーションを使って割り算の考え方を説明しました。

続いて、児童たちが割り算の問題を自分で作る課題に挑み、専用のペンを使ってタブレット端末に問題文を書き込んでいました。書き込んだ内容は電子黒板に一度に表示することができて、全員でそれぞれの回答を見比べて意見を交わしていました。

女子児童の1人は「問題文を作るのは初めてでしたが、楽しかったです。書いたことを電子黒板でみんなに見せられるところもいいと思います」と話していました。

荒川区は、区立のすべての小中学校にデジタル教科書を導入するための費用、およそ31億円を、全額、区の予算で賄いました。タブレット端末は1台で数万円前後かかり、端末に取り込む教科書のソフトにも費用がかかります。

文部科学省によりますと、タブレット端末などの配備は全国的にはまだ進んでおらず、去年3月の時点では、平均で6人に1台程度だということです。文部科学省は、1人に1台ずつ端末を用意して教えることを想定していますが、紙の教科書と同じように無償で配布するのは財政面などから難しく、保護者が費用を負担する可能性があるとしていて、今後、費用の補助など対策を検討することとしています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

